

2024年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

中期目標（2021-2025）「他者からの介入・暴力が発生し社会の分断が進む地域で、そこで奪われている人々の権利と自律的な日々の暮らしの回復のための基盤をつくる」の4年目でした。ビジョンの実現のため形成された事業において、社会課題や政策提言の発信に取り組みました。また、10月に事務局長が交代したほか、11月には役員改選がおこなわれ、6年ぶりに代表理事が交代しました。活動地域で最大限の取り組みを実施できるよう、新たな体制のもとで全力を尽くしています。

海外事業は、昨年度に引き続きスーダン、パレスチナ・ガザでの大規模な武力衝突が続いており、駐在員のビザ発給も含めて事業運営に少なからず影響が出ました。2025年3月時点でも双方とも収束の兆しが見えず、この先も不透明な状況が続くなかで、遠隔からのマネジメントを含む事業の実施、各ネットワークにおける情報交換や政策提言、情報発信を行いながら、現体制でできる支援を確実に実施しています。昨年度で現地での支援活動を終了した南アフリカ事業は、事務所を閉鎖しすべての活動を終了しました。

国内では、資金が集まりにくい地域の事業実施のための無指定募金の増額を目標に掲げ、補助金や助成金へ依存しないように民間寄付の増額に注力しました。その結果、全体の収支面では、2024年度は▲5,300万円の予算であったところ、約3,500万円での決算となりました。その要因としては、季節募金（夏・冬）などの施策の効果のほか、遺贈寄付やパレスチナ・ガザ緊急支援についてのまとまったご寄付があげられます。

団体全体では、ハラスメント防止規定の改定、対応マニュアルの作成や研修を実施したほか、スーダン事業においては苦情対応に関する規定案を作成しドナー（国連機関）へ提出するなど、組織基盤の強化を進めています。また、より信頼のおける組織であり続けるために、NPOの「認定」更新を実施し、2024年4月1日付けで認定更新証が発行されました。認定の更新により、引き続き団体へのご寄付が税控除の対象となり、遺贈寄付を含め、より幅広い支援者の方からの寄付先として選んでいただけるような土台づくりを継続しています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 214,556 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や被災民及び社会的に困難な人々に対する救援・復旧・復興	パレスチナ 【ガザ緊急支援】 パレスチナ医療救援協会（PMRS）と連携し、2024年6月にガザ北部で乳児用粉ミルク4,055缶を、同	2024年4月1日～2025年3月31日	ガザ地区	日本人2名 現地スタッフ2名 東京1名	国内避難民	子どものべ2,987人、保護者・妊産婦のべ	84,827

協力事業、及び開業、並にそれに係る事業	年 8 月から 9 月にかけて乳児用粉ミルク 1,400 缶と医薬品の配布を実施しました。さらに負傷や感染症の患者には、医薬品（抗生物質、解熱消炎剤、ビタミン・ミネラル剤、鎮咳剤）などを処方しました。 また、アルデルインサーン（AEI）と連携し、以前活動をともにした CHAs（地域保健ボランティア）87 人と、女性が世帯主で収入源がなく且つ一人以上 2 歳以下の子どもがいる 109 世帯に、モバイルマネーシステムを使用して現金給付を実施しました。支援を受けた女性たちはそれぞれのニーズに基づき子どもの医薬品やオムツ、ミルクなど必需品を購入しました。4 月からは避難所での栄養支援を開始し、2 歳以下の子どもと妊産婦の栄養支援を実施しています。 なお、以前も支援した実績のあるエル＝ワファ病院へ入院または外来に来る患者に必要な医薬品や医療物資購入のための支援を試みましたが、病院側が 10 カ月以上 JVC からの送金を受け取ることができなかったため、本支援は断念せざるを得ませんでした。 日本国内では他団体や研究者とともに停戦に向けた日本政府および人道外交議連への働きかけを行いました。					1,775 人、間接裨益者約 13,187 人	
						東エルサレム地区 パレスチナ人女性及び青少年女子	
	【女性の生計向上とエンパワメント事業】 女性の社会経済的自立を目指し、職業技術訓練およびビジネススキル研修を実施、それぞれ青少年女子を含むのべ 581 人、304 人が参加し、修了率は	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	東エルサレム			女性のべ 836 人、青少年女子 211 人、間接裨益者	

	82%および 72%でした。学びの実践でもあるバザーには 2 割ほどの研修生が参加し、収益を得ることができました。また、小規模ビジネスを行っている人に話を聞いたり、お互いの経験交流を通じて事業を立ち上げる計画や準備に意欲を持つ女性たちが増えました。					26,700人	
	コリア 【南北コリアと日本のともだち展ぶらす】 12 月に都内で開催した「ともだち展の日」には 46 人が参加、絵画展示も行いました。ピースボート船上での展示会には約 300 人の参加がありました。埼玉や福岡などで絵画の貸出展示を、YMCA 東とつかセンターでは、絵画を用いたワークショップを開催し、絵画を通じて平和について考える機会をもちました。また、計画外でしたが 8 月には「オリニオックドナム」が主催した韓国麗水・順水でのキャンプに日本から 4 名が参加し、韓国含め 6 か国 7 団体からの参加者と韓国の学生とともに平和ワークショップを実施しました。 【東アジア大学生ピースフォーラム】 東アジア大学生ピースフォーラムでは「済州 4・3 に学ぶ」をテーマとし学習会を重ねています。毎回 10 名ほどの学生が参加し、今につながる朝鮮半島の分断や日本との関係を学びました。	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	韓国、朝鮮、中国、日本	日本人 1 名	絵画展およびフォーラムの参加者や来場者など	絵画展・ワークショップに参加した子どもたちとその協力者、観覧者：約 350 人 大学ピースフォーラムの参加者：約 50 名	1,785

スーダン	【紛争の影響を受ける児童の就学支援】 不就学児童を対象とした補習校を6地区で運営し、黒板など備品の提供や生徒へ教科書や文房具を配布しました。補習校では授業のほか、歌やスポーツなどのクラブ活動も行いました。同時に教員向け研修や月例会議、保護者や若者グループ向けの研修の実施を通じて、地域全体で補習校の運営に取り組む仕組みづくりを行いました。	2024年 4月1日 ～ 2025年 3月31日	南コルド ファン州 カドグリ	日本人 1名 現地スタッフ 3名 東京 1名 (兼務)	避難民及び地元住民	直接裨益者：延べ 7,860人 間接裨益者： 31,440人	32,134
ラオス	【農村部住民による共有資源の管理・利用支援】 3村の基礎情報や開発問題の情報を村人とともに収集し、まとめたものを各村人に共有しました。またその過程で、共有資源が食糧や収入源としての価値を持ち、それらが減少しつつあることを確認しました。さらに村人向けの法律研修を6村で7回実施、対象村全村にカレンダーを15部ずつ配布し、その内容や使い方について説明しました。 一方、共有資源管理・利用の仕組みとして魚保護地区やコミュニティ林の導入についての合意のもとに、2村で規則や地図などを示す看板を村内に設置し、近隣の村人や行政官を交えた式典を行いました。 5村で農薬や化学肥料などによる環境への負荷や土壌劣化の低減・防止を推進す	2024年 4月1日 ～ 2025年 3月31日	セコン県 ラマーム郡および タテン郡	日本人 1名 現地スタッフ 3名 東京 1名	対象の農村で暮らす人々	セコン県 ラマーム郡および タテン郡 10村、 約1,600世帯、およそ 9,500人	28,743

	るグループを設置し、土壌改良のために混作するラッカセイやダイズの配布及び播種を 10 回実施し、自然農薬づくりの研修を 2 村に対し各 1 回行いました。 そして、外部専門家による事業評価を実施しました。						
	南アフリカ 【活動終了および事務所閉鎖に伴う残務処理】 当初は 2023 年度での終了を予定していましたが、事務所閉鎖作業や一部会計処理などが遅れ、2024 年度までの活動となりました。事務所は 2024 年 6 月末をもって閉鎖いたしました。2024 年 7 月 1 日、JVC がこれまで行ってきた支援活動を続けるべく、南アフリカ事務所の元職員 2 名によって、現地団体「Building Tomorrows Hope (BTH)」が設立されました。NGO 登録、銀行口座の開設、定款・活動計画の整備など新団体の設立についてサポートを実施しました。	2024 年 4 月 1 日 ～ 5 月 31 日	—	日本人 1 名 (兼任) 現地スタッフ 3 名	—	—	10,306
	イエメン 【紛争避難民の児童保護支援】 イエメンの NGO (NMO) と連携し、タイズ県ジャバル・ハバシ郡の避難民サイト 2 か所で子どもにやさしい空間 (CFS) を設立すると同時に、CFS で活動するファシリテーターへの心理社会的支援や CFS の管理・運営に関する研修を実施しました。また、児童保護や教育の重要性等についての啓発活動を行いました。CFS は社会福祉労働省 (MoSAL) に正式に引渡し、今後は MoSAL の管理のもとコミュニティ委員会が CFS の運営を行っていくことが確認されました。 事業管理に関しては、	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	タイズ県 ジャバル・ハバシ郡の避難民サイト	日本人 4 名 (兼任)	国内避難民	児童 250 名、 PSS/CFS 研修を受けたファシリテーター 4 名、コミュニティ委員会メンバー 6 名	10,767

	NMO からの月次レポートやオンライン会議、10 月には JVC スタッフ 2 名が現地モニタリングを通じて行い、オンラインイベントや SNS での情報発信も積極的に取り組みました。						
②国内の大規模災害被災者の救済・復興政策に係る事業	国内震災の支援活動 2024 年度は該当活動がありませんでした	—	日本国内	—	—	—	0
③前項①・②に関する等マに政策事業	政策提言 【「戦争ができる国づくり」の動きを止める】 途上国への武器無償支援の枠組みである「政府安全保障能力強化支援 (OSA)」に反対し、JVC が運営委員を担う NGO 非戦ネットとして、国会議員会館で報告会や外務省との意見交換会を行いました。市民や国会議員に訴える機会となり、メディアにも取り上げられました。国際協力の非軍事原則を損なう ODA の巡視船支援については、ODA 政策協議会で議題提案を行いました。また、東アジアの緊張が緩和され平和と安定に向かうよう、沖縄平和賞受賞団体等による Peace&Democracy フォーラムの運営に関わり、沖縄県から研修生を受け入れるなど、東アジアにおける平和構築への取り組みを行いました。これらについて動画シリーズ「月刊 JVC」(YouTube) を通じて発信しました。 【アフリカの資源開発に関して】 2023 年度に実施した、南スーダン石油資源開発	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	日本国内	日本人 1 名	—	—	2, 273

に関する調査報告書の作成を進めました。 【各事業のアドボカシーとの連携・サポート】 パレスチナ事業チームと連携し、2023 年 10 月以降の情勢について、「ガザ攻撃半年」声明とりまとめや、人道外交議員連盟の会合参加、議員訪問、他団体と合同での「ガザ 1 年」企画立案などを通じて政府・国会議員へのアドボカシーを行いました。						
広報 【情報発信・広報】 イベントがきっかけで JVC と新たにつながった方 (546 名) や、物品支援 (不用品寄付など) をきっかけにつながった方 (1,583 名) など、新しい支援者の方に向けた Web/SNS 上での情報発信を強化に取り組みました。Instagram や YouTube のショート動画投稿など、アクティブに発信する中で、フォロワーも増加しています。 (Instagram ではフォロワーが 1 年で 1000 人増加) 7 月には LINE での発信を試験的に開始し、昨今の「インターネットを通じて JVC と繋がった新しい支援者の方々」に向けて、様々な媒体でのアプローチを試みています。Instagram や X の情報発信を通じて、アーティストの [REDACTED] や [REDACTED] からのご寄付をいただくなど、ネットワークの広がりも見られています。 24 年度は 7 回のオンラインイベント、7 回の対面	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	日本国内	日本人 8 名 (一部 兼任)	—	—	37,894

イベントを主催しました。スーダンやガザについては節目のタイミングでのイベント実施、情報発信のほか、インターンやボランティア主催でのイベントも開催されるなど、対面でのコミュニケーション機会を少しずつ取り戻しています。

【ファンドレイジング】

無指定寄付の目標額 7070 万円に対して、実績見込みが 8700 万円超と、24 年度は予算を上回る予定です。これは、「生前に」と、長年の支援者の方から大きなご寄付をいただいたことや、夏・冬に実施している季節募金・物品支援が好調だったことに拠ります。

また、23 年度に「ガザ」をきっかけに団体への注目度が上がったことで、マンスリー募金支援者が増加しており、24 年度もその傾向は続いています。上半期が 82 名、下半期（1 月時点）に 47 名の新規加入を得ています。

新規獲得の一方で、既存のマンスリー募金支援者への新たなアプローチとしてテレマーケティングを計画していましたが、人員体制の変更に伴い、実施保留の判断をしました。入念な準備が必要となる施策であるため、実施については、25 年度に慎重に検討します。

遺贈寄付については、3455 万円を超えるご遺贈を 1 件いただいた他、ご相談のお問い合わせが 6 件、そのうち、すでに遺言書を作成していただいたケースが 2 件ありました。広告掲載など周知を強化

	する中で、外部の遺贈寄付受入れサービスとの連携を開始し、幅広いニーズに対応できるよう体制を強化しました。 不要品寄付をはじめとする物品を通じた支援については、「誰もが参加できる」入口としての目標を設定しているなかで、目標額 1680 万円を達成し 1900 万円を超える見込みです。寄せられる件数も、直近 3 年間でもっとも多い件数となりました。一度支援をすると、不要品や集めた切手などがお手元にたまるまで一定期間かかるため、すぐにリピートしづらい傾向がありますが、「何かしたい」という方の最初の一步として、大きな意味のある取り組みとなっています。						
	ネットワーク 国際協力 NGO センター (JANIC) や KOREA こどもキャンペーン、非戦ネットなど、政策提言や情報発信をより効果的に行うため他団体との協働を継続しています。	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	日本国内	—	—	—	—
④この法人の 目的事業 以外の事業 に対する 事業	他団体への協力 カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、KOREA こどもキャンペーンに対して、事務所スペース及び備品の貸与を通して支援を継続しました。これらの団体は、JVC 及び JVC 職員が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にかなうような人権の擁護、平和の推進事業を行っています。	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日	日本国内	—	対象団体の 職員など	—	574
⑤その他この 法人の目的達成 に必要な事業	その他の支援活動 2024 年度は該当活動がありませんでした。	—	日本国内	—	—	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
カレンダー等 物品販売事業	JVC 国際カレンダーの製作と販売 2022 年度で製作を終了し、2023 年度に残務処理も終わったため、2024 年度は該当活動がありませんでした。	—	—	—	0

2024 年度 活動計算書

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位:円)

科目	特定非営利活動 に係る事業	合計
I 経常収益		
1 受取会費	5,378,000	5,378,000
2 受取寄付金	184,118,324	184,118,324
3 受取助成金	12,268,679	12,268,679
4 受取補助金	75,183,077	75,183,077
5. その他収益		
受取利息	138,823	138,823
為替差益	405,348	405,348
雑収入	2,546,929	2,546,929
経常収益計	280,039,180	280,039,180
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	848,000	848,000
給料手当	74,829,763	74,829,763
退職金	2,742,668	2,742,668
退職給付費用	3,130,460	3,130,460
通勤費	1,194,116	1,194,116
家賃手当	3,673,021	3,673,021
法定福利費	9,983,448	9,983,448
福利厚生費	403,622	403,622
人件費計	96,805,098	96,805,098
(2) その他経費		
売上原価	37,475	37,475
トレーニング費用	4,434,320	4,434,320
会場使用料	49,450	49,450
会議費	240,856	240,856
プロジェクト物質	4,081,804	4,081,804
旅費交通費	11,331,293	11,331,293
通信運搬費	5,187,767	5,187,767
印刷製本費	2,460,172	2,460,172
消耗品費	1,645,041	1,645,041
研修費	95,733	95,733
業務委託費	64,139,261	64,139,261
車両費	3,035,795	3,035,795
事務所家賃	9,283,728	9,283,728
水道光熱費	547,640	547,640
修繕費	100,948	100,948
減価償却費	46,839	46,839
広告宣伝費	529,704	529,704
諸会費	293,798	293,798
新聞図書費	48,525	48,525
租税公課	262,296	262,296
支払手数料	6,257,648	6,257,648
雑費	61,804	61,804
商品廃棄損	760	760
為替差損	1,785,777	1,785,777
保険料	1,793,201	1,793,201
その他経費計	117,751,635	117,751,635
事業費計	214,556,733	214,556,733
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	2,698,667	2,698,667
給料手当	15,163,304	15,163,304
退職金	234,410	234,410
退職給付費用	918,500	918,500
通勤費	414,000	414,000
法定福利費	3,258,949	3,258,949
福利厚生費	143,520	143,520
人件費計	22,831,350	22,831,350
(2) その他経費		
会場使用料	4,100	4,100
会議費	88,173	88,173
旅費交通費	330,855	330,855
通信運搬費	1,181,639	1,181,639
印刷製本費	5,894	5,894
消耗品費	613,159	613,159
研修費	262,873	262,873
業務委託費	2,902,632	2,902,632
事務所家賃	1,291,093	1,291,093
水道光熱費	104,537	104,537
リース料	665,060	665,060
修繕費	80,740	80,740
諸会費	344,600	344,600
租税公課	101,263	101,263
支払手数料	305,033	305,033
保険料	32,450	32,450
その他経費計	8,314,101	8,314,101
管理費計	31,145,451	31,145,451
経常費用計	245,702,184	245,702,184
当期経常増減額	34,336,996	34,336,996
III 経常外収益		
過年度損益修正益	3,001,634	3,001,634
経常外収益計	3,001,634	3,001,634
IV 経常外費用		
雑損失	205,255	205,255
過年度損益修正損	1,600,583	1,600,583
経常外費用計	1,805,838	1,805,838
当期経常外増減額	1,195,796	1,195,796
税引前当期正味財産増減額	35,532,792	35,532,792
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000
当期正味財産増減額	35,462,792	35,462,792
前期繰越正味財産額	233,941,015	233,941,015
次期繰越正味財産額	269,403,807	269,403,807

※その他の事業のうちカレンダー事業・コンサート事業は実施しておりません。

2024 年度 貸借対照表

2025年3月31日 現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	380,875,447		
棚卸商品	334,723		
貯蔵品	860,538		
仮払金	121,199		
未収金	4,552,458		
前払費用	9,417,624		
流動資産合計		396,161,989	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品	139,624		
有形固定資産計	139,624		
(2) 投資その他の資産			
出資金	1		
保証金	2,020,320		
長期前払費用	1,044,267		
投資その他の資産計	3,064,588		
固定資産合計		3,204,212	
資産合計			399,366,201
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	25,660,814		
未払費用	868,986		
前受金	77,124,461		
源泉税等預り金	360,978		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	336,200		
賞与引当金	2,021,000		
流動負債合計		106,442,439	
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,519,955		
固定負債合計		23,519,955	
負債合計			129,962,394
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		233,941,015	
当期正味財産増減額		35,462,792	
正味財産合計			269,403,807
負債及び正味財産合計			399,366,201

2024 年度 財務諸表の注記

1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年度12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成しています。

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

2024年4月1日

2025年3月31日

- (1) 第30期決算の評価基準
 第30期決算の評価基準は、先入先出法による評価法によっています。
- (2) 固定資産の評価償却方法
 固定資産のうち有形固定資産の評価償却方法は定率法、その他は定率法によっています。ただし30万円以下の有形固定資産については税法上の評価償却措置の特例を適用しています。
- (3) 償却期間
 償却期間は、償却の資産の種類によるため、一般設備に対しては税法上の法定耐用年数（100分の10）及び税法上の償却の特例に準じて評価不能及び減損を計上しています。営業用自動車、購買用の営業用車両の耐用年数は、税制適用に際しては償却期間を5年と見做しています。
- (4) 消費税の取扱い
 消費税の取扱い、仮増価の適用時に備えるため、当期末における消費税増徴額に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) 消費税の会計処理
 消費税の会計処理は総括法方式によっています。

2、事業損益の区分は以下の通りです。

①世界各地の難民、紛争や災害による被災民及び社会的に困難な境遇にある人々に対しての救済・復旧・復興協力事業、及び開発協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。

[illegible]

3. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は、269,403,807 円ですが、53,490,355 円は、下記のように使途が特定されています。

従って使途が制約されていない正味財産は、215,913,452 円です。

（単位：円）

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
ラオス事業					
寄付金 ラオス事業指定寄付金	4,665,133	6,181,766	1,004,808	9,842,091	
助成金 Welthaus		7,780,950	7,780,950	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2023.3月～		526,190	526,190	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2024.3月～	-	19,494,881	19,494,881	-	
ラオス事業 計	4,665,133	33,983,787	28,806,829	9,842,091	
南アフリカ事業					
寄付金 南アフリカ事業指定寄付金	1,528,664	298,446	1,827,110	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2023.5月～	-	4,808,859	4,808,859	-	
	-	-	-	-	
南アフリカ事業 計	1,528,664	5,107,305	6,635,969	-	
パレスチナ事業	0				
寄付金 パレスチナ事業指定寄付金	705,640	18,529,367	9,578,741	9,656,266	
寄付金 ガザ緊急支援指定寄付金	21,202,087	28,166,398	42,254,149	7,114,336	
補助金 外務省NGO連携無償資金2024.2月～	-	29,838,282	29,838,282	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2025.2月～	-	4,905,534	4,905,534	-	左記の他 22,247,641 前受金計上
パレスチナ事業 計	21,907,727	81,439,581	86,576,706	16,770,602	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業指定寄付金	-	3,821,669	3,821,669	-	
助成金 あんのん基金	-	0	0	-	左記の他 200,000 前受金計上
助成金 フェリシモ地球村の基金	-	487,729	487,729	-	
助成金 アフリカ支援基金	-	1,000,000	1,000,000	-	左記の他 300,000 前受金計上
助成金 大竹財団	-	500,000	500,000	-	
補助金 UNICEF 2024年度	-	12,739,331	12,739,331	-	
スーダン事業 計	-	18,548,729	18,548,729	-	
コリア事業					
寄付金 コリア事業指定寄付金	-	126,200	126,200	-	
寄付金 コリア事業指定寄付金（遺贈）	-	27,647,200	1,649,194	25,998,006	
コリア事業 計	-	27,773,400	1,775,394	25,998,006	
イエメン事業					
寄付金 イエメン事業指定寄付	1,180,669	3,818,014	4,998,683	-	
助成金 真如苑		1,500,000	1,500,000	-	
助成金 連合「愛のカンパ」		1,000,000	1,000,000	-	
助成金 花王みらいポケット基金		-	-	-	左記の他 1,000,000 前受金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2025.3月～		-	-	-	左記の他 36,282,663 前受金計上
イエメン事業 計	1,180,669	6,318,014	7,498,683	-	
その他					
寄付金 アフガニスタン事業指定寄付	100,000	0	100,000	-	海外共通 ＊パレスチナ指定
寄付金 東日本震災指定寄付	243,361	0	0	243,361	
寄付金 国内災害支援指定寄付	36,295	0	0	36,295	
寄付金 調査研究・政策提言事業指定寄付	-	750,000	150,000	600,000	60万円は2025年度指定
寄付金 広報事業指定寄付	-	1,010	1,010	-	
寄付金 管理指定寄付	-	419,000	419,000	-	
寄付金 管理指定寄付（遺贈）	-	6,911,800	6,911,800	-	
補助金 東京しごと財団 働くババママ育業	-	2,400,000	2,400,000	-	働くババママ育業応援奨励金/ババコース
補助金 東京労働局 両立支援等情勢金	-	470,000	470,000	-	育休中等業務代替支援コース
その他 計	379,656	10,951,810	10,451,810	879,656	
合計					
寄付金	29,661,849	96,670,870	72,842,364	53,490,355	
助成金	0	12,268,679	12,268,679	0	
補助金	0	75,183,077	75,183,077	0	
合 計	29,661,849	184,122,626	160,294,120	53,490,355	

2024 年度

財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	0	0	0	0	0	0
什器備品	469,869	0	196,409	273,460	△ 133,836	139,624
車両運搬具	6,817,577	14,376	5,531,716	1,300,237	△ 1,300,237	0
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	99,999	1	0	1
保証金	8,726,737	6,193	6,712,610	2,020,320	0	2,020,320
長期前払費用	1,958,000	0	0	1,958,000	△ 913,733	1,044,267
合計	18,072,183	20,569	12,540,734	5,552,018	△ 2,347,806	3,204,212

2024 年度 財務諸表の注記

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

自 2024年4月1日

至 2025年3月31日

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配 法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
事業費／人件費 役員報酬	848,000	848,000	0
事業費／人件費 給料手当	74,829,763	4,055,811	0
事業費／人件費 通勤費	1,194,116	81,237	0
事業費／人件費 退職金	2,742,668	184,590	0
事業費／人件費 退職給付費用	3,130,460	293,000	0
管理費			
事業費／人件費 役員報酬	2,698,667	2,698,667	0
管理費／人件費 給料手当	15,163,304	1,053,678	0
管理費／人件費 通勤費	414,000	90,926	0
管理費／人件費 退職金	234,410	234,410	0
管理費／人件費 退職給付費用	918,500	199,000	0
活動計算書計	102,173,888	9,739,319	0
(貸借対照表)			0
退職給与引当金	23,519,955	59,000	0
未払金	25,660,814	31,619	0
貸借対照表計	49,180,769	90,619	0

6 その他の事項

・事業費と管理費の按分方法

事務所家賃

水道光熱費

事業の事務所面積占有比率により按分しています。

事務所家賃の按分比率により按分しています。

2024年度 財産目録

2025年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手元現金		
ラオス事業 現地事務所	250,188	
パレスチナ事業 現地事務所	132,627	
スーダン事業（北） 現地事務所	159,798	
手元現金計	542,613	
銀行預金		
普通預金		
三井住友銀行上野支店普通預金 50座	120,972,662	
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	171,393	
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金 50座	109,920,589	
Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao SEKONG Branch (ラオス)	4,571,791	
THE NATIONAL BANK (パレスチナ)	1,175,099	
Bank of Khartoum (スーダン)	515,926	
ペイパル	0	
普通預金計	237,327,460	
定期預金		
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,298,304	
定期預金計	30,298,304	
ゆうちょ銀行 郵便振替口座 50座	112,707,070	
銀行預金計	380,332,834	
現金預金計	380,875,447	
商品		
広報事業 物販用商品	334,723	
棚卸資産計	334,723	
貯蔵品（切手・印紙）	860,538	
仮払金		
パレスチナ事業 現地事務所 個人名義口座	86,994	
パレスチナ事業 現地事務所	4,915	
スーダン事業 現地事務所	4,696	
原稿料源泉徴収分	4,594	
パートナーズ法律事務所実費用	20,000	
仮払金計	121,199	
未収金		
職員（交通費過払い分）	74,040	
UNICEF（補助金）2件	563,248	
他団体 家賃等未収金	26,877	
ジャックス他（寄付金収入）	3,888,293	
未収金計	4,552,458	
前払費用		
東京事務所 2025年度：家賃・管理費・その他経費	960,061	
東京事務所 償却保証料（未償却分）	64,416	
パレスチナ事業 業務委託費	7,608,119	
ラオス事務所 現地家賃等	189,351	
スーダン・南スーダン事業 国連機利用のための預託金	595,677	
前払費用計	9,417,624	
流動資産計	396,161,989	
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
器具備品	139,624	
有形固定資産計	139,624	
(2) 投資その他の資産		
出資金 株式会社普通株式	1	
保証金		
東京事務所保証金	2,020,320	
保証金計	2,020,320	
長期前払費用	1,044,267	
投資その他の資産計	3,064,588	
固定資産合計	3,204,212	
資産合計		399,366,201
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
東京事務所事業費経費	74,964	
東京事務所管理費経費	121,549	
外務省日本NGO連携無償資金協力（パレスチナ事業・ラオス事業）	18,797,647	
社会保険料 団体負担分9月分	1,188,619	
東京事務所 人件費・経費	5,172,641	
コーポレートカード	56,306	
パレスチナ事務所	249,088	
未払金計	25,660,814	
未払費用		
パレスチナ事務所 監査費用	868,986	
前受金		
外務省日本NGO連携無償資金協力（パレスチナ事業・イエメン事業）	75,624,461	
その他民間助成金（スーダン事業、イエメン事業）	1,500,000	
前受金計	77,124,461	
源泉税等預り金		
東京事務所 社会保険料	179,206	
東京事務所 源泉所得税・住民税	181,772	
源泉税等預り金計	360,978	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	336,200	
賞与引当金	2,021,000	
流動負債合計	106,442,439	
2. 固定負債		
退職給付引当金		
東京事務所	14,182,000	
海外事務所（ラオス・スーダン）	9,337,955	
退職給付引当金計	23,519,955	
固定負債合計	23,519,955	
負債合計		129,962,394
III 正味財産		269,403,807

2024年度年間役員名簿（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・ ☒ 監事	シズ トシロ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清水 俊弘		
2	☒ 理事・ ☒ 監事	テンミョウ ノブヒロ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		天明 伸浩		
3	☒ 理事・ ☒ 監事	キノシタ ショウジ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木下 尚慈		
4	☒ 理事・ ☒ 監事	オガワ リュウタロウ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小川 隆太郎		
5	☒ 理事・ ☒ 監事	シズ ケン	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		清水 研		
6	☒ 理事・ ☒ 監事	イトウ トキヨ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		伊藤 解子		
7	☒ 理事・ ☒ 監事	イマイ タカキ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日
		今井 高樹		
8	☒ 理事・ ☒ 監事	ワタナベ ナホ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		渡邊 直子		
9	☒ 理事・ ☒ 監事	イワタ ケンイチロウ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岩田 健一郎		
10	理事・ ☒ 監事	タカ マサユキ	2024年4月1日 ～ 2024年11月2日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 雅幸		

事業報告用

11	理事・監事	フジヤ リカ 藤屋 リカ	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
12	理事・監事	カリゾエ ショウコ (ウチダ ショウコ) 河添聖子 (内田聖子)	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	理事・監事	オノ タケヒロ 小野 豪大	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
14	理事・監事	クマカミ ミチヤ 熊岡 路矢	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	2024年12月1日 ～ 2025年3月31日
15	理事・監事	キム キョウムク 金 敬黙	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
16	理事・監事	タカシマ テツオ 高島 哲夫	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
17	理事・監事	ノガワ ミオ 野川 未央	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
18	理事・監事	ヒガシ サトミ 東 智美	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
19	理事・監事	ヒゲチ マリコ (オムラ マリコ) 樋口真理子 (大村真理子)	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
20	理事・監事	ナカヤマ マサユキ 中山 雅之	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
21	理事・監事	タケムラ ケンイチ 竹村 謙一	2024年11月3日 ～ 2025年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	
1	樋口（大村）真理子	
2	宮西 有紀	
3	木村 万里子	
4	木村 茂	
5	仁茂田 芳枝	
6	佐藤 未奈	
7	後藤 美紀	
8	船越（山室）良平	
9	稲見 由美子	
10	熊岡 路矢	
11	横山 和夫	
12		